

決算公告

第46期（2020年6月1日から2021年5月31日まで）
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
および個別注記表

貸借対照表	2 P
損益計算書	3 P
株主資本等変動計算書	4 P
個別注記表	5 P～8 P



五洋食品産業株式会社

貸借対照表

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	836,789	流動負債	422,929
現金及び預金	297,048	買掛金	136,543
売掛金	287,712	1年内返済予定の長期借入金	89,100
商品及び製品	210,097	未払金	67,742
仕掛品	4,472	未払費用	49,907
原材料及び貯蔵品	30,054	未払法人税等	26,505
前払費用	2,268	未払消費税等	17,186
その他	5,190	預り金	1,668
貸倒引当金	△55	賞与引当金	34,064
固定資産	1,480,204	その他	210
有形固定資産	1,442,848	固定負債	1,249,920
建物	801,196	長期借入金	1,245,835
構築物	35,426	退職給付引当金	3,862
機械及び装置	257,544	その他	222
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	34,467	負債合計	1,672,850
土地	314,213	純資産の部	
無形固定資産	3,046	株主資本	641,529
商標権	662	資本金	100,000
ソフトウェア	1,805	資本剰余金	176,310
その他	578	その他資本剰余金	176,310
投資その他の資産	34,309	利益剰余金	365,667
投資有価証券	119	利益準備金	2,150
出資金	10	その他利益剰余金	363,517
従業員に対する長期貸付金	422	特別償却準備金	6,527
破産更生債権等	672	繰越利益剰余金	356,989
長期前払費用	445	自己株式	△448
繰延税金資産	15,960	評価・換算差額等	30
投資不動産	16,177	その他有価証券評価差額金	30
その他	1,124	新株予約権	2,584
貸倒引当金	△622	純資産合計	644,144
資産合計	2,316,994	負債純資産合計	2,316,994

損益計算書

(2020年6月1日から
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		2,158,819
売上原価		1,473,718
売上総利益		685,100
販売費及び一般管理費		548,467
営業利益		136,632
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	1	
受取家賃	742	
受取補償金	178	
物品売却益	32	
還付金収入	11	
助成金収入	3,607	
その他	146	4,743
営業外費用		
支払利息	20,921	
その他	955	21,877
経常利益		119,498
特別利益		
補助金収入	43,170	
固定資産売却益	54	43,225
特別損失		
固定資産除却損	27	
休業補償金	18,079	18,107
税引前当期純利益		144,616
法人税、住民税及び事業税	28,461	
法人税等調整額	△15,975	12,485
当期純利益		132,130

株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	176,310	176,310	2,150	—	231,386
当期変動額						
特別償却準備金の積立					6,527	△6,527
当期純利益						132,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	—	—	6,527	125,602
当期末残高	100,000	176,310	176,310	2,150	6,527	356,989

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	233,536	△448	509,398	49	49	2,584
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—		—			
当期純利益	132,130		132,130			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△18	△18	
当期変動額合計	132,130	—	132,130	△18	△18	—
当期末残高	365,667	△448	641,529	30	30	2,584

	純資産合計
当期首残高	512,032
当期変動額	
特別償却準備金の積立	—
当期純利益	132,130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18
当期変動額合計	132,111
当期末残高	644,144

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・原材料……………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法によっております。
- ② 無形固定資産……………定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ 投資不動産……………定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ②繰延資産の処理方法
社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産..... 15,960千円
産

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて判断しております。課税所得の見積りの基礎となる翌期予算における主要な仮定は予想販売数量と予想販売単価であり、翌事業年度以降の当社の経営環境に著しい変更を見込んでおりません。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種が進むことにより、外食産業など業務用チャネルの需要が回復基調で推移するとの仮定を用いて算定しております。

将来の課税所得の見積もりは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	815,399千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	16,436千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物	790,811千円
土地	137,625千円
計	928,436千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	44,028千円
長期借入金	487,432千円
計	531,460千円

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,807,172	—	—	1,807,172

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	740	—	—	740

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末
		当事業年度期首	増加	減少	

第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債の新株予約権 (2017年5月29日発行)	普通株式	249,900	—	249,900	—
合計		249,900	—	249,900	—

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。
2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少249,900株は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	11,612千円
未払事業税	2,784千円
退職給付引当金	1,316千円
たな卸資産評価損	1,003千円
繰越外国税額控除	285千円
貸倒引当金	192千円
減価償却超過額	104千円
その他	2,244千円
繰延税金資産小計	19,544千円
評価性引当額	△192千円
繰延税金資産合計	19,352千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△3,376千円
その他有価証券評価差額金	△15千円
繰延税金負債合計	△3,392千円
繰延税金資産純額	15,960千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	297,048	297,048	—
(2) 売掛金	287,712	287,712	—
資産計	584,760	584,760	—
(1) 買掛金	136,543	136,543	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	89,100	89,113	13
(3) 長期借入金	1,095,835	1,081,641	△14,193
負債計	1,321,478	1,307,297	△14,180

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
長期借入金	150,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率等に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 長期借入金」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	355円	15銭
(2) 1株当たり当期純利益	73円	14銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。